

新規事業採択時評価結果一覧 (平成25年12月現在)

【公共事業関係費】
【港湾整備事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
相馬港 航路・泊地整備事業 東北地方整備局	63 〔20〕	413	<p>【内訳】 船舶の大型化による輸送コスト削減:411億円 残存価値:1.9億円</p> <p>【主な根拠】 平成39年度予測取扱貨物量:71万トン/年</p>	56	7.4	<p>①国内立地企業へのエネルギー安定供給による産業競争力の強化 本事業の実施により、LNGを安価で安定的に供給することが可能となり、国内製造業の競争力強化および地域の雇用確保に寄与する。</p> <p>②多重性（リダンダンシー）の確保によるエネルギー供給の安定性向上 日本海側のLNG輸入配分基地に加え、太平洋側にも基地を整備することにより、大規模地震等により一方の機能が失われた場合の支援体制が確保され、ガス供給機能の早期復旧が可能となるなど、エネルギー供給の安定性が向上する。</p> <p>③LNGを利活用する新たな産業の立地促進と震災からの復興支援 LNG基地の立地に伴い、発電や冷熱利用倉庫等の新たな企業立地が期待される。また、企業立地が進むことにより雇用が増大し、定住人口の拡大、活力あるまちづくりが進展し、被災地の復興、地域経済活性化に寄与する。</p> <p>④温室効果ガスの排出量減少等による環境負荷の低減 船舶の大型化により、輸送時のCO2、NOxの排出量が低減される。</p>	港湾局 計画課 (課長 菊地 身智雄)

※〔 〕内は内数で港湾整備事業費